



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 東京テアトル株式会社

上場取引所 東

コード番号 9633 URL <http://www.theatres.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 松岡 毅

TEL 03-3355-1010

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,016	2.3	135	1.5	197	12.9	124	23.9
29年3月期第2四半期	8,818	11.2	133	△37.7	175	△32.3	100	△58.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 223百万円 (89.2%) 29年3月期第2四半期 118百万円 (10.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	15.89	—
29年3月期第2四半期	12.71	—

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
30年3月期第2四半期	25,572	—	14,086	—	55.1	1,805.24
29年3月期	25,703	—	14,015	—	54.5	1,784.17

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 14,086百万円 29年3月期 14,015百万円

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は1円となり、1株当たり年間配当金は1円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,650	△3.1	300	△17.4	330	△26.6	200	△14.5	25.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	8,013,000 株	29年3月期	8,013,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	210,080 株	29年3月期	157,480 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	7,814,012 株	29年3月期2Q	7,888,505 株

当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 1円00銭(注1)
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 2円54銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は1円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成30年3月期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日、以下「当四半期（累計）」といいます。）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で海外経済の不確実性が懸念されるなど、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当四半期（累計）の連結業績は、サービス事業が減収となったものの、映画配給事業や中古マンション再生販売事業が増収となったことから、売上高は9,016百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は135百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益は197百万円（前年同期比12.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は124百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
売上高	8,818	9,016	+198
営業利益	133	135	+2
経常利益	175	197	+22
親会社株主に帰属する四半期純利益	100	124	+23

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

■セグメント別外部売上高（百万円）

売上高	前年同期	当四半期（累計）	増減
映像関連事業	1,919	2,113	+194
飲食関連事業	3,133	3,255	+121
不動産関連事業	3,261	3,375	+114
その他事業	503	271	△232
計	8,818	9,016	+198

■セグメント別営業損益（百万円）

営業利益	前年同期	当四半期（累計）	増減
映像関連事業	84	128	+44
飲食関連事業	8	△2	△10
不動産関連事業	458	432	△26
その他事業	△33	△58	△24
調整額	△384	△365	+19
計	133	135	+2

<映像関連事業>**(映画興行事業)**

『パターンソン』『KING OF PRISM -PRIDE the HERO-』『この世界の片隅に』等が好成績を収めました。前年同期比で減収となりました。

当四半期末の映画館数及びスクリーン数は、前年度末と同じ9館23スクリーンです。なお平成29年11月3日、「シネ・リーブル神戸」に「アネックス」（1スクリーン）がオープンし、4スクリーンになりました。

(映画配給事業)

前年度に引き続き『この世界の片隅に』が配給収入を伸ばした他、当社配給後シリーズ29作目の『それいけ！アンパンマン ブルブルの宝探し大冒険！』や同2作目の『映画 きかんしゃトーマス 走れ！世界のなかまたち』等も好成績を収めたことから、前年同期比で大幅な増収となりました。

(ソリューション事業)

クライアントからシネアド（映画館CM）を獲得したこと等から、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は2,113百万円（前年同期比10.1%増）となり、営業利益は128百万円（前年同期比52.2%増）となりました。

<飲食関連事業>**(飲食事業)**

ダイニング&バーが苦戦したものの、前年度に出店した4店舗がフル稼働したこと等から、前年同期比で増収となりました。

当四半期末における飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数は下表のとおりです。

■飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数

	前年度末	当四半期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	38	39	+1
串焼専門店「串鳥番外地」他	5	5	0
ダイニング&バー	11	10	△1
飲食店 合計	54	54	0
惣菜・洋菓子店 合計	3	3	0

※平成29年7月28日をもって和風個室ダイニング「忍庭」は閉店いたしました。また同年9月27日に焼鳥専門店チェーン「串鳥」南七条店が開店いたしました。

以上の結果、飲食関連事業の売上高は3,255百万円（前年同期比3.9%増）となりましたが、店舗の収益改善計画が遂行途上にあるダイニング&バーの減益により、営業損失2百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

<不動産関連事業>**(不動産賃貸事業)**

賃貸不動産は、引き続き高稼働を維持したことにより売上高はほぼ前年並みとなりました。

(中古マンション再生販売事業)

中古マンション等の再生販売は、中古マンション需要の増加を背景に販売価格が上昇し、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は3,375百万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、中古マンション再生販売事業において営業体制の拡充を行ったことから、営業利益は432百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

<その他事業>

サービス事業は、前年度に大口債権の回収があったことから、前年同期比で大幅な減収となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は271百万円（前年同期比46.2%減）となり、営業損失58百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産負債及び純資産の状況

（資産の部）

資産合計は、前年度末と比べて130百万円減少し、25,572百万円となりました。これは、現金及び預金が650百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が884百万円減少したこと等によるものです。

（負債の部）

負債合計は、前年度末と比べて201百万円減少し11,486百万円となりました。これは、有利子負債が875百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が817百万円減少したこと、流動負債その他が179百万円減少したこと等によるものです。

（純資産の部）

純資産合計は、前年度末と比べて70百万円増加し、14,086百万円となりました。これは、利益剰余金が45百万円増加したこと、取得により自己株式が74百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が99百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前年度末より652百万円増加し、2,744百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は365百万円（前年同期比357百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が185百万円、減価償却費が211百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は425百万円（前年同期比145百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が405百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は713百万円（前年同期比626百万円増）となりました。この主な要因は、有利子負債の増加による収入が865百万円あったこと、自己株式取得による支出が74百万円あったこと、配当金の支払いによる支出が77百万円あったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317,648	2,967,684
受取手形及び売掛金	1,491,803	607,673
商品	111,724	48,582
販売用不動産	1,474,890	1,610,835
貯蔵品	15,912	19,536
繰延税金資産	77,727	78,967
買取債権	1,630,012	1,748,437
その他	760,602	660,101
貸倒引当金	△422,491	△484,410
流動資産合計	7,457,829	7,257,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,141,101	5,063,141
機械装置及び運搬具（純額）	55,930	56,317
工具、器具及び備品（純額）	264,276	265,729
土地	9,932,577	9,977,189
リース資産（純額）	93,863	91,486
建設仮勘定	-	40,000
有形固定資産合計	15,487,750	15,493,864
無形固定資産		
借地権	34,237	34,237
ソフトウェア	37,803	29,930
リース資産	170	-
その他	3,776	3,776
無形固定資産合計	75,988	67,945
投資その他の資産		
投資有価証券	1,934,944	2,076,303
長期貸付金	525	405
差入保証金	479,991	470,703
繰延税金資産	123,708	108,507
その他	297,589	238,062
貸倒引当金	△154,955	△140,325
投資その他の資産合計	2,681,804	2,753,656
固定資産合計	18,245,543	18,315,466
資産合計	25,703,373	25,572,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,867,366	1,049,549
短期借入金	110,000	245,000
1年内償還予定の社債	—	180,000
1年内返済予定の長期借入金	744,674	908,341
リース債務	24,726	24,897
未払金	481,921	386,765
未払法人税等	95,643	88,121
前受金	146,762	157,388
賞与引当金	159,731	174,423
事業所閉鎖損失引当金	6,065	—
その他	554,882	375,479
流動負債合計	4,191,773	3,589,966
固定負債		
社債	180,000	200,000
長期借入金	2,777,988	3,158,386
リース債務	78,309	74,838
長期未払金	1,500	1,500
長期預り保証金	1,969,876	1,968,034
繰延税金負債	648,448	688,174
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
役員退職慰労引当金	55,648	—
退職給付に係る負債	810,343	834,632
資産除去債務	123,185	120,481
固定負債合計	7,496,016	7,896,763
負債合計	11,687,790	11,486,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	4,062,834	4,108,452
自己株式	△284,827	△359,474
株主資本合計	12,068,293	12,039,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,378	308,971
土地再評価差額金	1,737,910	1,737,910
その他の包括利益累計額合計	1,947,289	2,046,881
純資産合計	14,015,583	14,086,146
負債純資産合計	25,703,373	25,572,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,818,189	9,016,611
売上原価	6,359,546	6,478,522
売上総利益	2,458,642	2,538,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,506	106,544
広告宣伝費	22,382	26,357
人件費	1,206,616	1,244,963
賞与引当金繰入額	113,615	117,569
退職給付費用	33,225	31,720
賃借料	166,866	177,333
水道光熱費	99,949	108,681
貸倒引当金繰入額	59,936	62,000
その他	518,872	527,226
販売費及び一般管理費合計	2,324,973	2,402,395
営業利益	133,669	135,693
営業外収益		
受取利息	46	42
受取配当金	38,633	33,530
保険解約返戻金	2,042	33,847
協賛金収入	8,195	8,304
貸倒引当金戻入額	10,033	12,647
その他	8,497	3,657
営業外収益合計	67,449	92,030
営業外費用		
支払利息	24,528	25,329
借入関連費用	968	1,028
その他	275	3,414
営業外費用合計	25,772	29,772
経常利益	175,346	197,952
特別損失		
固定資産除却損	2,965	9,564
事業所閉鎖損失	-	2,697
特別損失合計	2,965	12,262
税金等調整前四半期純利益	172,380	185,690
法人税、住民税及び事業税	66,918	50,290
法人税等調整額	5,233	11,226
法人税等合計	72,151	61,516
四半期純利益	100,228	124,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,228	124,173

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	100,228	124,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,033	99,592
その他の包括利益合計	18,033	99,592
四半期包括利益	118,262	223,765
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,262	223,765
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	172,380	185,690
減価償却費	197,684	211,609
のれん償却額	1,415	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49,902	47,288
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,714	14,692
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△6,065
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△55,648
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,780	24,288
受取利息	△46	△42
受取配当金	△38,633	△33,530
支払利息	24,528	25,329
固定資産除却損	2,965	9,564
商品評価損	1,871	59
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,691	△76,487
売上債権の増減額(△は増加)	199,916	884,130
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,028	△817,817
その他の資産の増減額(△は増加)	462,382	49,060
その他の負債の増減額(△は減少)	△246,462	△54,854
小計	764,679	407,267
利息及び配当金の受取額	38,680	33,573
利息の支払額	△24,672	△25,442
法人税等の支払額	△56,020	△49,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,666	365,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,040	693
長期貸付けによる支出	△400	—
長期貸付金の回収による収入	340	260
有形固定資産の取得による支出	△156,709	△405,971
有形固定資産の解体による支出	△2,935	△7,166
無形固定資産の取得による支出	△1,791	△10,545
定期預金の預入による支出	△23,399	—
定期預金の払戻による収入	—	2,899
事業譲受による支出	△96,328	—
その他の支出	—	△7,413
その他の収入	—	1,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,183	△425,867

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,728	135,000
長期借入れによる収入	1,005,000	940,000
長期借入金の返済による支出	△811,279	△395,935
社債の発行による収入	—	200,000
リース債務の返済による支出	△12,344	△13,211
自己株式の取得による支出	△13,391	△74,647
配当金の支払額	△77,653	△77,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,603	713,261
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	529,086	652,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,619,263	2,091,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,148,349	2,744,484

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、同年6月29日開催の第101回定時株主総会において、株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会で承認可決されました。単元株式数の変更及び株式併合は、同年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を実施するものです。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	80,130,000株
株式併合により減少する株式数	72,117,000株
株式併合後の発行済株式総数	8,013,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に併合比率を乗じて算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

平成29年11月8日開催の取締役会において、株式併合により生じた1株に満たない端数については、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づき処理することとし、東京証券取引所における当社普通株式の同日の終値を乗じた金額で当社が買取ることを決定いたしました。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 株式併合及び単元株式数変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日